【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 セントケア・ホールディング株式会社

【英訳名】 SAINT-CARE HOLDING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 猛

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目8番7号

【電話番号】 03-3538-2943 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 瀧井 創

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目8番7号

【電話番号】 03-3538-2943 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 瀧井 創

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	8,653,285	9,149,000	35,952,525
経常利益	(千円)	326,420	442,136	1,713,688
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	101,012	146,764	867,447
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	106,974	151,580	855,348
純資産額	(千円)	5,964,258	6,668,724	6,723,550
総資産額	(千円)	17,858,903	18,426,148	19,219,522
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	14.05	19.91	119.12
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	13.91	19.70	117.89
自己資本比率	(%)	32.4	35.8	34.6

⁽注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

^{2.} 売上高には、消費税等は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

状況で推移しております。

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。 (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による財政・金融政策の影響により、企業収益は底堅く推移し、雇用環境も緩やかな改善が続くものの、個人消費には伸び悩みがみられるほか、原油価格の動向や中国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題により世界経済の下振れリスクが高まるなど、不透明な

介護サービス業界においては、引き続き高齢化が進むなか、介護サービス受給者数が増加し、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、介護サービスの担い手である介護従事者の確保については、有効求人倍率が依然高い数値で推移するなど難しい状況にあります。こうした中で、平成27年4月に行われた介護報酬改定においては、介護職員の処遇改善のための財源が増加されたことに続き、平成28年6月2日に閣議決定された安倍内閣の「ニッポンー億総活躍プラン」においては、介護離職ゼロの実現に向けたサービス体制の整備加速化や介護人材の確保・育成に向けて、平成29年度からさらに月額1万円相当の処遇改善策の実施、介護福祉士を目指す学生に返済を免除する月5万円の修学資金貸付制度の創設が謳われるなど、介護の環境整備、人材確保のための取組みが進められております。

このような状況のもと、当社グループでは、サービス提供体制の見直しを行い、介護保険法に定める要件を満たすことで積極的に各種加算の取得を進め、あわせて新規お客様の獲得に注力して稼働率を高める対応を進めてまいりました。また全体の費用を抑制しながら、利益成長できる体制の構築に努めてまいりました。

この結果、売上高は91億49百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は4億69百万円(同39.6%増)、経常利益は4億42百万円(同35.4%増)及び親会社株主に帰属する四半期純利益は1億46百万円(同45.3%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります(セグメント間取引を含む)。

・介護サービス事業

訪問系サービスにおいては、平成27年7月に株式会社虹の街を連結子会社化した事業拡大の影響と、訪問看護サービスにおいて新規スタッフの採用や新規お客様の獲得が進み、売上高及び利益が増加しました。また、施設系サービスにおいては、デイサービスにおける利用率の増加、ショートステイ及び小規模多機能型居宅介護におけるお客様数の増加による効率性の向上により、収益力が高まりました。その結果、売上高は89億39百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は4億11百万円(同91.3%増)となりました。

・その他

その他では、セントワークス株式会社において、人材派遣事業の売上高が減少したほか、平成27年10月に株式会社アイエヌジーにおいてペット事業及び動物病院事業を会社分割のうえ、株式譲渡したことによる売上高の減少があり、売上高は3億27百万円(前年同期比12.9%減)、営業利益は64百万円(同0.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、今後展開する事業活動のための資金確保を前提とした、健全なバランスシートの維持に努めることを財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末(以下「前期末」という)より7億93百万円(前期末比4.1%)減少し、184億26百万円となりました。

流動資産は、前期末より6億85百万円(同7.7%)減少し、82億20百万円となりました。これは主に現金及び預金が6億40百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末より1億7百万円(同1.0%)減少し、102億5百万円となりました。これは主に無形固定 資産が70百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前期末より2億57百万円(同4.6%)減少し、53億6百万円となりました。これは主に賞与引当金が5億5百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末より4億81百万円(同6.9%)減少し、64億51百万円となりました。これは主に長期借入金が4億59百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末より54百万円(同0.8%)減少し、66億68百万円となりました。これは主に利益剰余金が59百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新 たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,300,000
計	24,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,371,662	7,371,662	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,371,662	7,371,662		

- (注)平成28年5月30日付で、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同市場第二部に市場変更しております。
 - (2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
 - (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
 - (4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日~ 平成28年6月30日		7,371,662		1,012,114		1,053,626

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数	枚(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		,		
議決権制限株式(自己株式等)				
議決権制限株式(その他)				
完全議決権株式(自己株式等)				
完全議決権株式(その他)	普通株式	7,371,000	73,710	
単元未満株式	普通株式	662		
発行済株式総数		7,371,662		
総株主の議決権			73,710	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		(十位:113)
	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,553,556	2,913,141
売掛金	1 4,645,604	1 4,575,774
たな卸資産	47,570	47,543
繰延税金資産	363,131	239,629
その他	310,873	457,858
貸倒引当金	14,388	13,570
流動資産合計	8,906,349	8,220,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,279,037	2,248,003
リース資産 (純額)	3,387,740	3,367,399
その他(純額)	527,156	560,173
有形固定資産合計	6,193,934	6,175,575
無形固定資産		
のれん	з 628 ,167	з 580,407
リース資産	13,157	11,375
その他	458,282	437,181
無形固定資産合計	1,099,607	1,028,965
投資その他の資産		, ,
差入保証金	2,125,698	2,123,369
その他	894,066	877,905
貸倒引当金	134	44
投資その他の資産合計	3,019,631	3,001,230
固定資産合計	10,313,173	10,205,772
資産合計	19,219,522	18,426,148
負債の部		10, 120, 110
流動負債		
買掛金	403,651	394,355
1年内返済予定の長期借入金	2 1,029,290	2 1,016,372
リース債務	142,536	143,957
未払金	2,168,825	2,620,763
未払法人税等	518,223	111,578
賞与引当金	829,447	323,651
その他	471,738	695,685
流動負債合計	5,563,713	5,306,363
固定負債		0,000,000
長期借入金	2 2,207,480	2 1,747,548
リース債務	3,633,526	3,618,698
退職給付に係る負債	898,501	907,760
資産除去債務	58,701	58,905
見座 际公良物 その他	134,049	118,148
固定負債合計	6,932,257	6,451,060
負債合計	12,495,971	11,757,423

前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
1,012,114	1,012,114
960,141	960,141
4,761,639	4,701,998
6,733,896	6,674,254
2,363	2,721
80,739	75,350
78,376	72,628
64,077	64,077
3,953	3,021
6,723,550	6,668,724
19,219,522	18,426,148
	(平成28年3月31日) 1,012,114 960,141 4,761,639 6,733,896 2,363 80,739 78,376 64,077 3,953 6,723,550

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	8,653,285	9,149,000
売上原価	7,591,156	7,865,329
売上総利益	1,062,129	1,283,670
販売費及び一般管理費	725,494	813,768
営業利益	336,634	469,902
営業外収益		
受取利息	1,684	1,619
受取配当金	2,087	1,859
受取保険金	6,797	4,274
受取家賃	5,104	5,645
補助金収入	2,534	1,037
助成金収入	8,039	3,428
違約金収入	10,000	-
その他	2,052	5,732
営業外収益合計	38,301	23,597
営業外費用		
支払利息	40,373	42,289
持分法による投資損失	7,302	6,794
その他	839	2,279
営業外費用合計	48,515	51,363
経常利益	326,420	442,136
特別損失		
固定資産除却損	9,162	97
減損損失	399	126
災害による損失	<u> </u>	14,487
特別損失合計	9,561	14,711
税金等調整前四半期純利益	316,859	427,424
法人税等	213,670	281,592
四半期純利益	103,188	145,832
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	2,176	932
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,012	146,764

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
四半期純利益	103,188	145,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,052	358
退職給付に係る調整額	4,837	5,389
その他の包括利益合計	3,785	5,747
四半期包括利益	106,974	151,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,797	152,512
非支配株主に係る四半期包括利益	2,176	932

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権譲渡残高

· DCTERUMX/701—3		
	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	1,133,881千円	1,356,434千円

2 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計額の内、以下の金額には財務制限条項が付されており、 各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがありま す。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。連結年度決算書において、連結損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
 1 年内返済予定の長期借入金	105,000千円	90,000千円
及び長期借入金		

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
のれん	630,875千円	583,044千円
負ののれん	2,707	2,636
	628,167	580,407

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日)当第1四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日)減価償却費138,457千円151,072千円のれんの償却額42,22447,831負ののれんの償却額7171

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	194,091	27	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	206,406	28	平成28年3月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日至 平成27年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セク	ブメント	その他	
	介護サービス事業	計	(注)	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,400,318	8,400,318	252,967	8,653,285
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,011	1,011	123,485	124,497
計	8,401,329	8,401,329	376,453	8,777,782
セグメント利益	215,064	215,064	64,345	279,409

- (注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院、介護保険請求 A S Pシステムの販売等の各事業を含んでおります。
 - 2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	215,064
「その他」の区分の利益	64,345
セグメント間取引消去	492,757
のれんの償却額	71
全社費用(注)	435,603
四半期連結損益計算書の営業利益	336,634

- (注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 - (固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日至 平成28年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セク	ブメント	その他	
	介護サービス事業	計	(注)	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,938,560	8,938,560	210,440	9,149,000
セグメント間の内部売上高又 は振替高	900	900	117,286	118,186
計	8,939,460	8,939,460	327,726	9,267,186
セグメント利益	411,470	411,470	64,895	476,366

- (注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、介護保険請求 ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。
 - 2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	411,470
「その他」の区分の利益	64,895
セグメント間取引消去	489,362
のれんの償却額	71
全社費用(注)	495,897
四半期連結損益計算書の営業利益	469,902

- (注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 - (固定資産に係る重要な減損損失)

- (のれんの金額の重要な変動)
 - 該当事項はありません。
- (重要な負ののれん発生益)
 - 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円05銭	19円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	101,012	146,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	101,012	146,764
普通株式の期中平均株式数(株)	7,190,762	7,371,662
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円91銭	19円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	72,086	78,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(取締役に対する株式報酬型ストックオプション (新株予約権)の割当)

当社は、平成28年6月28日開催の取締役会における決議に基づき、次のとおり平成28年7月14日開催の取締役会にて当社取締役に対して新株予約権を割当てる旨の決議をし、平成28年7月15日に割当てをいたしました。

1. 新株予約権の割当対象者及び割当てる新株予約権の総数

当社取締役6名 105個(新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株)

2. 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり110,100円

なお、当該払込みについては、割当てを受ける取締役が、当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込 金額の債務とを相殺する。

3 . 新株予約権の割当日 平成28年7月15日

2【その他】

EDINET提出書類 セントケア・ホールディング株式会社(E05354) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成.28年8月12日

セントケア・ホールディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 下 卓 士業務 執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 口 昌 邦業務執行計員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。